

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

24年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 … 定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。(簡便法)

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(4) 繰延資産の償却の方法

法令に定める償却期間で均等償却する。(平成28年決算より)

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期貯金	54,200,000	0	0	54,200,000
定期貯金	5,800,000	0	0	5,800,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当金	29,103,540	1,567,640	0	30,671,180
小 計	29,103,540	1,567,640	0	30,671,180
合 計	89,103,540	1,567,640	0	90,671,180

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期貯金	54,200,000	(54,200,000)	-	-
定期貯金	5,800,000	(5,800,000)	-	-
小 計	60,000,000	(60,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当金	30,671,180	-	-	(30,671,180)
小 計	30,671,180	-	-	(30,671,180)
合 計	90,671,180	(60,000,000)	-	(30,671,180)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,137,456	981,434	156,022
合 計	1,137,456	981,434	156,022

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,935,951	7,388,045	6,547,906
合 計	13,935,951	7,388,045	6,547,906

5. 繰延資産の取得価額、償却累計額及び当期末残高

繰延資産の取得価額、償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
和式トイレ改修工事	7,992,000	133,200	7,858,800
合 計	7,992,000	133,200	7,858,800

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,103,540	1,567,640	0	0	30,671,180